

事業者排出量削減報告書

(宛先) 京都府知事		2020年 7 月 28 日								
報告者の住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） 千葉県千葉市美浜区中瀬2-6-1 WBGマリブイースト22F		報告者の氏名（法人にあっては、名称及び代表者名） 株式会社OPA 代表取締役社長 山崎 満寿								
主たる業種	その他の不動産賃貸業					細分類番号	6	9	1	9
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第1号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第2号又は第3号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第4号					京都府地球温暖化対策条例施行規則				
計画期間	平成31年4月から令和2年3月まで									
基本方針	温室効果ガスの排出の抑制を図るため、燃料並びに熱及び電気の特性を十分に考慮するとともに、設置している事業所全体を俯瞰し、適切なエネルギー管理を行う。また、技術的かつ経済的に可能な範囲内で事業所単位、設備単位によるきめ細かいエネルギー管理を徹底し、当該事業所におけるエネルギーの使用の合理化の適切かつ有効な実施を図る。									
計画を推進するための体制	1. 各店でテナントを巻き込んだ省エネ管理組織を設置し、日常的な改善、省エネルギーに取り組みます。 2. 管理標準の作成・変更を行う。設備の省エネ対策を徹底するため、管理標準を作成運用する。									
温室効果ガスの排出の量	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (30)年度	第1年度 (-)年度	第2年度 (-)年度	第3年度 (31)年度	増減率				
	事業活動に伴う排出の量	3,585.6 トン			3,317.7 トン	-7.5	パーセント			
	評価の対象となる排出の量	3,585.6 トン			3,317.7 トン	-7.5	パーセント			
実績に対する自己評価		<ul style="list-style-type: none"> <li>一部設備の更新、省エネの取り組みにより各店舗の電気、都市ガス共に使用量を削減することが出来た。</li> <li>活性化に伴うテナントの入退店により全体の使用量が減少した。</li> <li>向日市ステーションパークが2020年3月より他社へ移管され電気使用量が減少した。</li> </ul> 結果前年度に比べ温室効果ガスの排出量を7.5%削減する事が出来た。								
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (30)年度	第1年度 (-)年度	第2年度 (-)年度	第3年度 (31)年度	増減率			
	店舗	事業活動に伴う排出の量 (延床面積×営業時間(係数))	3.17			2.95	-6.94	パーセント		
		事業活動に伴う排出の量 ( )						パーセント		
実績に対する自己評価		エネルギー使用量の抑制により原単位を削減することが出来た。								
重点的に実施する取組の実施状況		基準年度 (30)年度	第1年度 (-)年度	第2年度 (-)年度	第3年度 (31)年度	備考				
		12.0			12.0					
具体的な取組及び措置の内容	(29)年度									
	(30)年度									
	(31)年度		一部空調設備(EHP)の設備更新実施(2019/11)							
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施した措置	措置の内容									
	上記の措置を実施した結果に対する自己評価									
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減した量	区 分	第1年度 (29)年度	第2年度 (30)年度	第3年度 (31)年度	備考					
	森林の保全及び整備によるもの		トン	トン	トン					
	地域産木材の利用によるもの		トン	トン	トン					
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの		トン	トン	トン					
	グリーン電力証書等の購入によるもの		トン	トン	トン					
	温室効果ガス排出量の削減又は吸収の量の購入によるもの		トン	トン	トン					
合 計		0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン						
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境保全活動に関する社員啓発活動の実施</li> <li>廃棄物の分別及びリサイクルの実施</li> </ul>									
特記事項	原単位の指標は、延床面積×営業時間(係数)とした。(基準年度である平成30年度を「1.0」の係数とする。) 北大路ビブレ 836.69 百m2 河原町オーパ 188.44 百m2 向日市ステーションパーク 98.72 百m2 合計面積 1123.85 百m2 ※向日市ステーションパークは2020年3月より他社へ移管(107.69⇒98.72)									

注 1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。  
 2 「細分類番号」とは、統計法(平成19年法律第53号)第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。  
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。  
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。  
 5 「重点的に実施する取組の実施状況」とは、温室効果ガスの排出の量を削減するために重点的に実施した取組の実施率を地球温暖化対策指針で定める方法により算出して記入し、その算出の根拠となる資料を添付してください。